平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名　株式会社 CDG　　上場取引所　大
コード番号　2487　URL　http://www.cdg.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）藤井　勝典
問合せ先責任者（役職名）専務取締役管理部長　（氏名）曽我部　憲昭　TEL 06-6133-5200

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,239	△11.6	652	△21.4	660	△21.4	395	△28.1
24年3月期	10,450	18.6	831	76.2	840	70.3	550	107.2

（注）包括利益　25年3月期　404百万円　（△28.2%）　24年3月期　563百万円　（118.0%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	66.86	―	11.6	11.8	7.1
24年3月期	93.49	―	18.1	15.7	8.0

（参考）持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

（注）当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,598	3,522	62.9	600.04
24年3月期	5,631	3,287	58.4	556.26

（参考）自己資本　25年3月期　3,522百万円　24年3月期　3,287百万円

（注）当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	455	△142	△169	1,353
24年3月期	46	△121	△65	1,207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	70.00	70.00	137	25.0	4.5
25年3月期	―	0.00	―	25.00	25.00	146	37.4	4.3
26年3月期(予想)	―	0.00	―	25.00	25.00		30.6	

（注）当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行なっております。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	11.7	340	15.0	340	12.8	204	10.6	34.75
通期	10,500	13.6	800	22.5	800	21.2	480	21.3	81.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	6,240,000 株	24年3月期	6,240,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	370,180 株	24年3月期	330,384 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	5,916,691 株	24年3月期	5,885,619 株

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたとして発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,196	△11.3	667	△18.1	678	△17.9	395	△27.2
24年3月期	10,373	19.0	815	69.5	826	64.0	542	99.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	66.78	―
24年3月期	92.24	―

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行なっております。前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,250	3,218	61.3	548.25
24年3月期	5,299	2,984	56.3	505.06

(参考) 自己資本 25年3月期 3,218百万円 24年3月期 2,984百万円

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行なっております。前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産を算定しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
(4) 事業等のリスク …… 4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 …… 7
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 9
(1) 会社の経営の基本方針 …… 9
(2) 目標とする経営指標 …… 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 …… 9
(4) 会社の対処すべき課題 …… 10
(5) その他、会社の経営上重要な事項 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
(1) 連結貸借対照表 …… 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（継続企業の前提に関する注記） …… 19
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 19
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20
５．個別財務諸表 …… 21
(1) 貸借対照表 …… 21
(2) 損益計算書 …… 23
(3) 株主資本等変動計算書 …… 24
６．その他 …… 27
(1) 生産、受注及び販売の状況 …… 27
(2) 役員の異動 …… 28

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災後の復興需要などに支えられ、景気は緩やかな回復傾向を示すなか、政権交代後の経済政策により円高是正、株価の上昇基調となり、一部に弱さは残るものの、個人消費も底堅く推移するなか設備投資についても下げ止まりつつあり、持ち直しの兆しも見られるようになりました。しかしながら、欧州債務問題や成長率が低下してきている中国経済の動向など不安定材料は多く、先行きは不透明な状況が続いております。

この様な経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、業績向上効果が期待できることから需要は強く、順調に推移しておりますが、急速に普及するスマートフォンを活用したモバイルコンテンツによる手法など、多様化するセールスプロモーション手法への対応力が求められ、変化対応力と継続的機能強化が必要となる大変厳しい市場環境となっております。

その様な環境のもと、当社グループでは、更なる事業拡大を目指し、顧客がセールスプロモーションで使用するグッズの企画及び販売によるビジネスから、顧客の営業上の課題に対応するマーケティング会社としてのサービスが提供できるように体質変換に取り組んでまいりました。その中でも、主力のセールスプロモーショングッズの供給に加え、ＰＯＰ分野、ＷＥＢ関連、イベントなど引き続き基本機能の強化及び拡充に努め、顧客ニーズへの対応力を高める動きを推進してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度における連結業績は、「顧客の販路拡大を支援するビジネス」、「ＰＯＰを中心としたインストアマーケティング」といった取り組みを強化することにより、上流案件が増加するなど一定の成果は見られましたが、当社グループの主要顧客である飲料業界において、前連結会計年度に実施された有名キャラクターを使用した複数の大型施策が当連結会計年度には実施されなかったことが大きく影響いたしました。当社グループではその影響を最小限に抑えるため、代替となる案件の獲得、他業種での顧客開拓及び実績拡大に注力してまいりましたが、前年あった大型施策の消失分を補うまでは至らず、売上高は9,239百万円（前年同期比11.6%減）と減収になりました。販売費及び一般管理費は予算執行の厳格化を継続し前連結会計年度を下回る水準に抑えましたが、減収分を補うまでは至らず、営業利益は652百万円（同21.4%減）、経常利益は660百万円（同21.4%減）、当期純利益は395百万円（同28.1%減）となりました。

なお、当社グループではセールスプロモーションの企画及び販売を行う単一事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

② 次期見通し

今後の経済の見通しにつきましては、金融緩和などのデフレ脱却施策の効果による円高の是正や株価の上昇などに伴う景気の回復が期待されますが、債務問題を抱える欧州や、経済成長率に低下が見られる中国経済の影響など、不安定要素は残っており、先行き不透明感は当面払拭できない状況になると思われます。

その様な状況のもと、当社グループは顧客企業が抱える課題に応じた解決策を提案できるよう、従来に引き続き基本機能の強化及び提供サービスの拡大を図り、効果的なセールスプロモーション活動の支援を提案・実施してまいります。特に当社グループが主力とするセールスプロモーショングッズの提供に加え、現在強化を進めているＰＯＰ事業の拡大・推進については、ＰＯＰ専門会社との差別化を図るため、景品やサンプリング、ＩＴを活用したプロモーションと連動させ、総合的なセールスプロモーション活動に対する提案力を高め優位性を確立します。

加えて、積極的な採用を通じた営業人員の投入を継続し積極的な新規顧客の開拓を行なう一方で、当社が持つ豊富な顧客群に対し、営業・企画・品質管理・調達管理が一体化して顧客満足度向上に向けた取組みを強化させることで多くの顧客から今以上の信頼を獲得し、特定顧客や特定業種に依存しない体制を構築し、安定した収益基盤を確保します。

以上により、次期連結業績予想は、売上高10,500百万円、営業利益800百万円、経常利益800百万円、当期純利益480百万円を見込んでおります。なお、個別の業績予想につきましては、開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,766百万円（前連結会計年度末4,838百万円）となり、72百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が231百万円の増加となりましたが、回収が進んだことから受取手形及び売掛金が301百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は832百万円（同792百万円）となり、39百万円増加いたしました。主な要因は、基幹システムを新たに導入するのに先立って投資した資金として、ソフトウェア仮勘定が41百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,800百万円（同2,091百万円）となり、291百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等が162百万円減少したことと、支払手形及び買掛金が37百万円減少したことに加え、その他でも87百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は276百万円（同252百万円）となり、24百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付引当金が15百万円増加したことと、役員退職慰労引当金が８百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は3,522百万円（同3,287百万円）となり、234百万円増加いたしました。主な要因は、自己株式の取得を進めたことにより、自己株式が41百万円の増加となりましたが、当期純利益が395百万円となったことなどにより利益剰余金が257百万円増加したことと、自己株式の一部を処分したことにより資本剰余金が10百万円増加したこと、また、その他有価証券評価差額金でも７百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加455百万円、投資活動による資金の減少142百万円、財務活動による資金の減少169百万円などにより、前連結会計年度末と比較して146百万円増加し、1,353百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は455百万円（前連結会計年度は46百万円の増加）となりました。主な要因は、法人税等の支払額が441百万円となったことやその他流動負債の減少額が46百万円となったこと、また、仕入債務の減少額が37百万円となったものの、税金等調整前当期純利益が677百万円となったことに加え、売上債権の減少額が301百万円となったことにより増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は142百万円（同121百万円の減少）となりました。主な要因は、新たに定期預金へ預入したことなどによる支出が85百万円となったことや、有形固定資産の取得による支出が70百万円となったことにより減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は169百万円（同65百万円の減少）となりました。主な要因は、自己株式の処分による収入が26百万円ありましたが、配当金の支払による支出が137百万円あったことと、自己株式の取得による支出が57百万円となったことにより減少したものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	59.1	58.4	54.6	58.4	62.9
時価ベースの自己資本比率（%）	45.3	61.4	63.0	89.1	88.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	973.0	376.9	681.0	215.3	4,402.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益処分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続してゆくことを基本方針としております。なお、配当性向については30%を基本的なラインとして考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は、取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成25年３月期の配当金につきましては、当初見込みの利益計画を下回る結果となりましたが、当社は継続的に安定した配当を基本方針としていることから、当初からの計画通り１株あたり25円（連結配当性向37.4%）の配当を予定しております。次期の年間配当につきましては業績見込み等を勘案し、１株当たり25円（連結配当性向30.6%）の配当を予定し、内部留保資金につきましては今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め、あらゆる顧客ニーズに応えるため、当社の基本機能強化及び拡大への投資に充当するとともに、有能な人材の確保および育成を行うため、人材への投資に充当してまいります。また、中間配当につきましては、半期における業績及び通期の見通し等を含め、その都度検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 業績の変動要因について

当社グループは、顧客企業が販売促進を図るために行うセールスプロモーション活動の中で使用するセールスプロモーショングッズの企画、販売等を行っております。当社グループの販売先は、製薬会社や飲料・食品メーカー、携帯電話事業者、保険会社など多岐にわたっておりますが、景気後退や消費低迷等により当社グループの販売先における販促費予算が削減された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、セールスプロモーションの手法には、ノベルティグッズの配布やベタ付けをする方法の他、「もう１本プレゼント」や「現金プレゼント」といった応募抽選型のプレミアムプロモーションといった手法等があり、その中で、当社グループが顧客企業から受ける引合いは、ノベルティグッズ関連の企画提案についてのものが多くなっております。この様なことから、当社グループの販売先は様々な業種に分散されているものの、ノベルティグッズを用いるセールスプロモーション手法に対する需要が停滞した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社グループの販売先における新商品の発売の有無や、広告予算の増減、大口案件受注の成否、顧客企業の事業に係る法的規制の緩和や改正の有無の他、競合他社の提供するサービスとの競争状況によって、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② ノベルティグッズ等の商品の調達について

当社グループは、セールスプロモーションの企画提案において、主にノベルティグッズやポケットティッシュを用いておりますが、ポケットティッシュについては、その多くについて、当社の連結子会社である㈱岐阜クリエートにおいて生産しており、ノベルティグッズは、国内外の当社の仕入先に対して生産を委託して、当社が商品として仕入れるというファブレスの形態となっております。

当社グループにおいて、仕入先との取引については、仕入先の過去の取引実績や品質管理、財務状況を確認すると共に、仕入先に対して生産を委託する際には、仕入先の生産状況の確認をした上で委託することとしており、また、複数の仕入先を確保しているため、代替商品の調達も可能なようにしております。

また、当社グループでは、一部の商品を中国から直接購買を行うことで、価格競争力を強化し、顧客の低コスト要求に対応しております。当社グループにおけるセールスプロモーショングッズの仕入総額に占める中国からの仕入金額の割合は、平成24年３月期において8.0%、平成25年３月期においては7.0%となっております。ただ、今後の経済環境の変化の中で、過度な円安の進行や中国人民元の大幅な切り上げが実施されたり、または中国国内の経済環境が混乱・悪化することなどが現実化した場合、仕入価格の上昇や当社の商品調達がスムーズに行えなくなる可能性などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客との取引について

当社グループの顧客との取引においては、セールスプロモーショングッズの受注から納品までの期間が短い案件が多いという事業の特性から、正式な契約書、発注書、受注書等の入手が困難であることや、顧客のキャンペーン内容によっては、製作過程において受注金額の算定に必要な受注数量及び受注単価が変動することがあります。このため、当社グループにおきましては案件の進行管理のために、見積書や仕様確認書等を取り交わすこととしており、金額や商品の仕様の確認を行いながら、それぞれの案件ごとに受注・作業進行管理を行う体制を構築しております。

しかしながら、顧客企業との認識の相違により、当社グループにとって不利な条件による業務の進行を余儀なくされた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 不良品の発生について

当社グループが販売しているセールスプロモーショングッズについて、当社グループにおいては、仕入先に対して、仕入先における過去の取引実績や品質管理体制等を確認した上で、取引を行っていることに加えて、当社においても検品体制を整備するなど、不良品の発生を防ぐよう品質管理に注意しております。

しかし、万が一、不良品が発生した場合は、当社グループが値引きや商品の再生産等の負担を負う可能性があります。値引きや商品の再生産等の負担は、仕入先との間では品質基準書を取り交わし、当社の要求する品質基準について記載することで、発生時の責任の所在を明確にするようにしておりますが、責任所在を明確にすることが困難な場合には、案件ごとに協議して、仕入先負担で行うか当社グループ負担で行うか決定しております。不良品の発生により、もし値引きや商品の再生産等の負担を当社グループが負うこととなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、不良品が発生したことが、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等につながり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保及び育成について

当社グループが行うノベルティグッズ等のセールスプロモーショングッズを用いたセールスプロモーションの企画及び販売といった業務の遂行においては、人材に多くを依存しており、有能な人材の確保や育成を行うことが重要となっております。

当社グループにおいては、これまでに人材の確保や育成を計画的に実施してきており、支障が生じたことはありませんが、人材の確保や育成ができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等について

(a) 製造物責任法（ＰＬ法）について

当社グループは、セールスプロモーショングッズの企画及び販売を行っており、商品の欠陥が理由で事故が生じた場合、製造物責任法（ＰＬ法）により損害賠償請求を受ける可能性があります。

当社グループでは、このような事故が生じないように、仕入先の管理を含め品質管理体制の整備に注力すると共に、外部の品質管理専門会社からの協力を得て品質に対する安全性の向上や法令遵守に努めることに加えて、万が一、事故が生じたときのために、製造物賠償責任保険（ＰＬ保険）に加入しております。過去にＰＬ法に抵触したことはありませんが、もしＰＬ法に抵触する事態が生じた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(b) 食品衛生法について

当社グループが販売するセールスプロモーショングッズのうち、顧客企業がノベルティとして菓子類を使用することがあります。

当社グループは、仕入先であるメーカーや問屋に対し、食品衛生法に抵触しないよう、各種の衛生管理体制に対する取組みについて確認を行うと共に、外部の品質管理専門会社からの協力を得て、品質に対する安全性の向上や法令遵守に努めておりますが、もし販売した食品類に食品衛生法に抵触する事態が生じた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 不当景品類及び不当表示防止法について

当社グループがセールスプロモーショングッズの企画や販売を受注する場合、当該セールスプロモーショングッズは、不当景品類及び不当表示防止法によって諸々の制約を受けることになります。

当社グループでは、社内管理体制を整備すると共に、契約している外部の品質管理専門会社に確認するなどして、販売するセールスプロモーショングッズの不当景品類及び不当表示防止法に抵触することがないよう努めておりますが、不当景品類及び不当表示防止法に抵触する商品を用いたセールスプロモーションが行われた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(d) 著作権・特許権・商標権・実用新案権・意匠権・不正競争防止法等の第三者の知的所有権の侵害について

当社グループが行うセールスプロモーショングッズについて、当該セールスプロモーショングッズが第三者の知的所有権を侵害する可能性があるため、セールスプロモーショングッズを提案する際には知的所有権の有無を確認する必要があります。

当社グループでは、当社が知的所有権等に係る調査を行うと共に、契約している特許事務所に確認するなどして、販売するセールスプロモーショングッズが、第三者の知的所有権を侵害することがないよう努めておりますが、セールスプロモーショングッズを販売した後に係争が発生した場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(e) 個人情報保護法について

当社グループでは、セールスプロモーションの一環としてキャンペーンの応募などを通じて個人情報等を取得する場合があります。

当社グループでは、取得した個人情報等の外部漏洩を防止するため、従業員の情報管理に関する教育の実施や、定期的に内部監査を実施し内部統制を強化するなど、十分な注意を払っておりますが、万が一、個人情報等が外部に漏洩した場合、顧客企業との契約上の守秘義務違反や、第三者を害する可能性があります。こうした事態が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

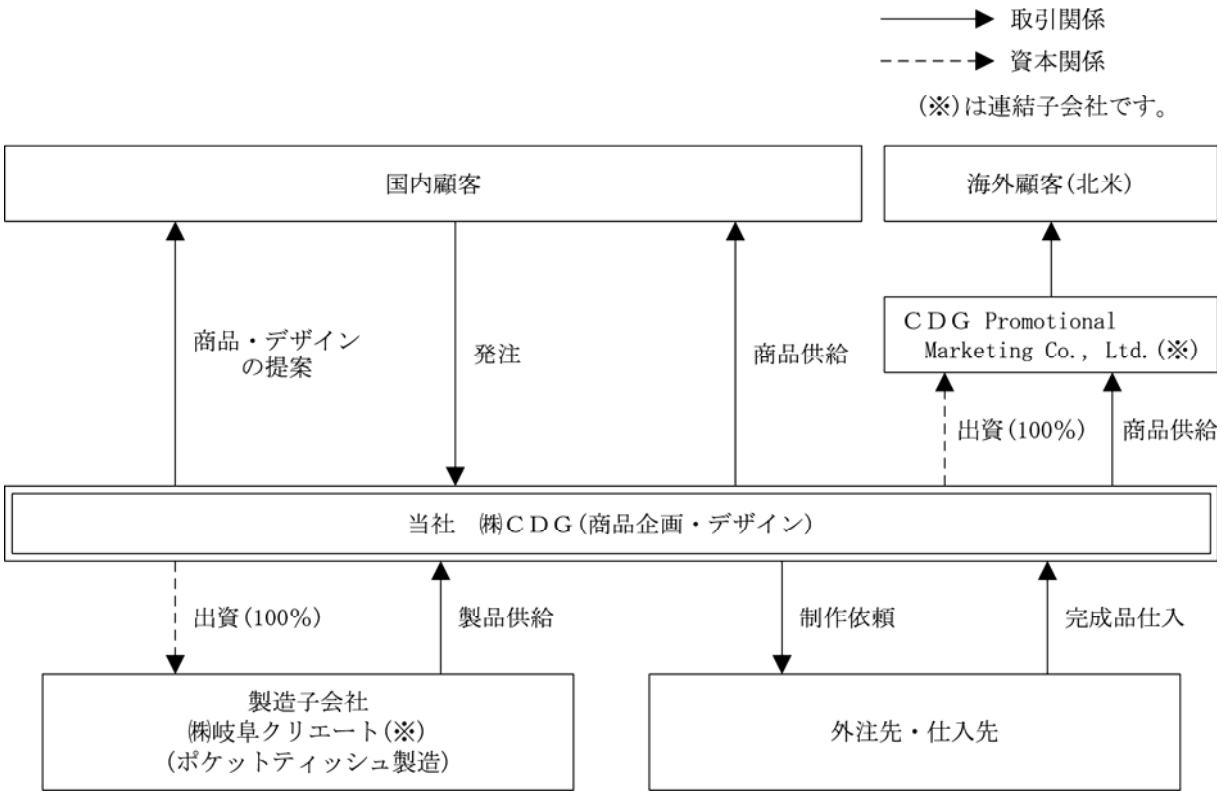
２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ＣＤＧ）と、街頭などで配布される代表的なアイテムである「ポケットティッシュ」を製造する製造子会社１社、北米での販売子会社の合計３社により構成されており、顧客企業が販売活動として行うセールスプロモーション活動の中で使用するセールスプロモーショングッズの企画及び販売を主なビジネスとして行っております。

このセールスプロモーション活動とは、企業が行う販売活動において、販売目標達成やマーケットシェアの向上を目的として、自社商品に「オマケ」を付けたり、消費者の来店を促進するためなどを目的に、街頭や店頭で「ポケットティッシュ」等に代表されるノベルティグッズを配布するなど、顧客企業が消費者に対して自社商品の購買意欲を高めるために行うプレミアムキャンペーンや、来店促進や来店者特典としてノベルティの配布・プレゼント等を行うことなどを指すものであります。

セールスプロモーショングッズにはボールペンやメモ帳に企業名を印刷したものなどから、フィギュア（成型品）模型などに代表される、企業キャラクターや商品の特性を表現したオリジナル性の高い成型品等の様々なアイテムが使用されます。顧客企業が要望してくるそれらのアイテムに対応するには幅広い商品調達力と企画力が不可欠となりますが、当社グループではそれらのグッズ供給に対応すると共に、魅力的なセールスプロモーショングッズを企画することによって、消費者に「このオマケ・特典が欲しい」と感じてもらうことで顧客企業の売上増加に貢献できる提案や、その商品の特徴やブランドイメージを消費者へ浸透させるための効果的な提案、街頭や店頭で配布するノベルティが受取る側にとって喜ばれる商品となる提案等、グッズ供給と企画提案を両立させたサービスを展開しており、中でもノベルティグッズの企画提案が多くなっております。また、顧客企業の要望を踏まえ、完全オリジナル商品をデザインから提案し、消費者の商品の認知率を上げ、商品の特性や効能を理解してもらう効果の高いグッズを企画し、顧客企業へオリジナル性の高いセールスプロモーショングッズの供給を推進しております。

（事業系統図）



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「全社員の心が豊かになり、健康な身体で物質的にも豊かになる事を追求する。公共面では環境にやさしい企業として世の為、人の為に喜ばれる企業になる。その為には常に利益の出る仕組みを作り続ける企業でなくてはなりません。」としております。この理念では「常に利益の出る仕組み」の創造・実現を通して、物心両面から全社員が豊かになることを当社存在の基本的命題として捉えるとともに、どうすれば「株主の皆様」と「顧客」、そして「社員」の三者を同時に最大限満足させることが出来るのか、当社経営方針の中核にこの「三位一体満足の経営」を掲げて取り組むという見地で、あらゆる考察を行いながら会社経営に取り組んでおります。

このような経営理念に基づき、顧客の満足度を高める為、当社では顧客と共に営業上の課題点を見つけ出し、ソリューション（解決策）を提供するパートナーであることを目指しています。顧客が直面する現実（売上）や、現場環境（Ｗｅｂを含めた売り場）を見つめながら、現物（物品）を手配・搬送し、顧客の業務に主体的に関与することで、営業上の課題点を解決してまいります。当社の競争力の源泉は、消費者の視点から発想したマーケティング戦略の立案、商品の企画・製造及び物流管理のノウハウ、プロジェクト管理のノウハウであり、この３つの中核機能を強化することを軸に、顧客のマーケティングパートナーとして、そしてソリューション提供カンパニーとしてのポジショニングを構築してまいります。また、現在問題となっている環境負荷を軽減させるため、環境面にも十分に配慮した事業展開を実施し、社会にも貢献してまいります。付加価値の高いサービスで顧客満足度を向上させ、環境意識の高いサービスと社会貢献を通じ、社会からも認知・評価されることで企業価値を高めていき、株主価値を向上させてまいります。社員に対しては顧客の課題解決に関与する喜びと社会への貢献を通じて、勤労意欲の高揚、個人の成長及び生活の安定と向上につなげてまいります。

以上の経営理念及び方針に基づき、株主の皆様はもとより、顧客、社員、その他社内外の関係者の皆様の満足度を高めることと合致し、社会から支持されることで経営基盤が安定し業績向上が図れると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは「連結売上高」「連結経常利益率」を重要な経営指標と捉えております。当社は、これまでのビジネスの根幹であるグッズのプロダクツ機能に加え、店内ＰＯＰを中心としたインストアマーケティング、ＩＴを取り込んだデジタルプロモーションなど販売促進全般に対応すべく業務領域を拡大し、順次サプライチェーンマネジメント、システム開発、企業間のアライアンスビジネスなど顧客の営業上の課題「全領域」に対応すべく機能の付加に努めてまいりました。これらの取り組みにより上流案件を増加させ、案件規模の拡大を図り、「連結売上高」350億円を目指してまいります。また、案件規模の拡大による生産性の向上を加速させ、当社グループの競争力及び収益力の向上に取り組み「連結経常利益率」10%に高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客企業が販売活動として行うセールスプロモーションを企画・運営することを中核のビジネスとし、特にその活動で使用するセールスプロモーショングッズの企画・供給に強みを持ってサービスを展開しております。しかし、単にセールスプロモーションの企画・運営だけでは、顧客が抱えている根本的な営業上の課題解決にはならないと考え、それに付随する物流管理や在庫管理・入出金管理・顧客管理等、顧客が抱える様々な営業上の課題全般を一貫して解決することを目指しております。当社グループは、これを「マーケティングソリューション」と呼び、顧客のセールスプロモーション活動支援を中心として、物流管理サービスの提供、ＩＴを利用した営業支援サービスの提供、顧客ブランド製品の企画・製造など、顧客の営業活動全般を支援する現場本位のサービス体制の構築を目指しています。この基本的な中核機能の強化に加え、ＰＯＰ分野の強化による総合的な売り場施策の提案推進による顧客内シェアの拡大、アライアンスパートナーとの関係構築及び強化、ＩＴ化への対応力の更なる強化を行い、サービスの高付加価値化を推進し、当社グループの競争力の強化及び収益性の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 基本機能の強化及び拡大

現在ではモノやサービスがあふれ、市場の成熟化が進む中で、「モノを作れば売れる」という時代は既に過去のものと認識されております。企業は大量生産されたモノを市場全体に供給するのではなく、多様化した消費者ニーズやライフスタイルを捉え、マーケティングもより細分化して行い、消費者に確実に支持を得るセールスプロモーション活動を行う傾向にあります。加えて、インターネットインフラの整備やスマートフォンなど携帯端末の技術躍進に合わせ、ＩＴを活用したセールスプロモーション活動も急速な広がりを見せており、販促手法の高度化及び多様化が進んでおります。その様な状況の中、顧客企業は消費者の視点に立ったマーケティング戦略の立案、顧客・物流・在庫・入出金管理等の効率化、高度化及び多様化した販促手法への対応等、それぞれ違った営業上の課題を抱えており、その課題解決が可能なサービスを提供していく必要性が増してきております。このような環境の中、当社グループといたしましては(a)当社グループの中核機能の強化による更なる顧客対応力の向上、(b)ＰＯＰ分野の強化、(c)ＩＴ化への対応強化を図り、グループ全体で企業価値の向上に取り組んでまいります。

② 人材確保及び育成の強化

当社グループが行うノベルティグッズ等のセールスプロモーショングッズを用いたセールスプロモーションの企画及び販売といった業務の遂行においては、人材に多くを依存しており、また、当社グループのサービス拡充及び強化においても、有能な人材の確保及び育成が不可欠となります。当社グループでは、採用及び教育をより計画的に実施し、優秀な人材確保及び人材育成に努めてまいります。

③ 品質安全の強化

当社グループでは、価格競争力の強化のため一部商品を中国から直接購買を行っておりますが、最近における中国製品の安全性問題を受け中国からの輸入品に対して品質リスクへの意識が高まっております。当社グループでは安全性確保のために海外発注品目を限定し、安全性が確実に確保された商材のみの取り扱いを行ってまいります。また、海外発注時においては外部の品質検査専門会社と提携した品質検査の実施及び検品基準の強化によって、品質管理を強化し安全性の確保に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,230,016	2,461,778
受取手形及び売掛金	2,405,166	2,103,617
制作支出金	77,015	82,694
製品	9,622	5,545
原材料	13,854	17,272
繰延税金資産	61,528	45,419
その他	43,302	51,723
貸倒引当金	△1,690	△1,354
流動資産合計	4,838,816	4,766,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	157,684	163,914
減価償却累計額	△64,072	△61,830
建物及び構築物（純額）	93,612	102,083
機械装置及び運搬具	163,841	163,484
減価償却累計額	△154,500	△152,754
機械装置及び運搬具（純額）	9,340	10,729
土地	80,793	80,793
その他	97,655	100,972
減価償却累計額	△56,603	△66,189
その他（純額）	41,051	34,783
有形固定資産合計	224,797	228,390
無形固定資産		
ソフトウエア	22,075	8,192
ソフトウエア仮勘定	－	41,679
無形固定資産合計	22,075	49,871
投資その他の資産		
投資有価証券	122,076	131,884
繰延税金資産	104,322	106,696
保険積立金	136,006	146,820
敷金及び保証金	146,113	131,246
その他	48,695	47,052
貸倒引当金	△11,219	△9,730
投資その他の資産合計	545,994	553,971
固定資産合計	792,868	832,233
資産合計	5,631,684	5,598,931

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,459,553	1,421,852
未払法人税等	257,054	94,896
賞与引当金	87,870	84,000
その他	287,262	199,309
流動負債合計	2,091,739	1,800,057
固定負債		
退職給付引当金	87,224	103,134
役員退職慰労引当金	165,445	173,600
固定負債合計	252,669	276,734
負債合計	2,344,409	2,076,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	46,171	56,456
利益剰余金	2,930,630	3,188,313
自己株式	△147,951	△189,516
株主資本合計	3,278,850	3,505,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,424	15,859
為替換算調整勘定	－	1,025
その他の包括利益累計額合計	8,424	16,885
純資産合計	3,287,274	3,522,139
負債純資産合計	5,631,684	5,598,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	10,450,285	9,239,503
売上原価	7,641,719	6,664,774
売上総利益	2,808,565	2,574,729
販売費及び一般管理費	1,977,488	1,921,917
営業利益	831,077	652,811
営業外収益		
受取利息	3,014	2,771
受取配当金	2,226	2,579
仕入割引	3,866	－
受取補償金	－	1,904
保険返戻金	－	1,339
その他	2,511	2,836
営業外収益合計	11,618	11,432
営業外費用		
支払利息	215	103
為替差損	－	1,999
自己株式取得費用	56	606
原状回復費用	1,514	701
リース解約損	321	－
その他	56	573
営業外費用合計	2,164	3,984
経常利益	840,531	660,259
特別利益		
投資有価証券売却益	－	9,784
保険解約返戻金	5,121	8,424
特別利益合計	5,121	18,209
特別損失		
有形固定資産売却損	－	1,448
有形固定資産除却損	629	－
賃貸借契約解約損	1,560	－
ゴルフ会員権評価損	3,000	－
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	100	－
特別損失合計	5,289	1,448
税金等調整前当期純利益	840,363	677,020
法人税、住民税及び事業税	358,693	271,314
法人税等調整額	△68,573	10,130
法人税等合計	290,120	281,445
少数株主損益調整前当期純利益	550,243	395,574
当期純利益	550,243	395,574

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	550,243	395,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,769	7,435
為替換算調整勘定	－	1,025
その他の包括利益合計	12,769	8,460
包括利益	563,012	404,035
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	563,012	404,035
少数株主に係る包括利益	－	－

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	291,000	450,000
当期変動額		
準備金から資本金への振替	159,000	－
当期変動額合計	159,000	－
当期末残高	450,000	450,000
資本剰余金		
当期首残高	201,000	46,171
当期変動額		
準備金から資本金への振替	△159,000	－
自己株式の処分	4,171	10,284
当期変動額合計	△154,828	10,284
当期末残高	46,171	56,456
利益剰余金		
当期首残高	2,458,833	2,930,630
当期変動額		
剰余金の配当	△78,446	△137,891
当期純利益	550,243	395,574
当期変動額合計	471,796	257,683
当期末残高	2,930,630	3,188,313
自己株式		
当期首残高	△158,761	△147,951
当期変動額		
自己株式の取得	△4,908	△57,328
自己株式の処分	15,718	15,763
当期変動額合計	10,810	△41,564
当期末残高	△147,951	△189,516
株主資本合計		
当期首残高	2,792,071	3,278,850
当期変動額		
準備金から資本金への振替	－	－
剰余金の配当	△78,446	△137,891
当期純利益	550,243	395,574
自己株式の取得	△4,908	△57,328
自己株式の処分	19,890	26,048
当期変動額合計	486,778	226,403
当期末残高	3,278,850	3,505,253

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,345	8,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,769	7,435
当期変動額合計	12,769	7,435
当期末残高	8,424	15,859
為替換算調整勘定		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	1,025
当期変動額合計	－	1,025
当期末残高	－	1,025
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,345	8,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,769	8,460
当期変動額合計	12,769	8,460
当期末残高	8,424	16,885
純資産合計		
当期首残高	2,787,726	3,287,274
当期変動額		
剰余金の配当	△78,446	△137,891
当期純利益	550,243	395,574
自己株式の取得	△4,908	△57,328
自己株式の処分	19,890	26,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,769	8,460
当期変動額合計	499,548	234,864
当期末残高	3,287,274	3,522,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	840,363	677,020
減価償却費	30,352	28,888
無形固定資産償却費	16,957	14,181
有形固定資産売却損益（△は益）	－	1,448
有形固定資産除却損	629	－
賃貸借契約解約損	1,560	－
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△9,784
ゴルフ会員権評価損	3,000	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,071	15,909
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,440	8,155
貸倒引当金の増減額（△は減少）	546	△1,825
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,370	△3,870
保険解約返戻金	△5,121	△8,424
受取利息及び受取配当金	△5,240	△5,350
支払利息	215	103
売上債権の増減額（△は増加）	△571,039	301,549
たな卸資産の増減額（△は増加）	53,535	△5,019
仕入債務の増減額（△は減少）	△142,390	△37,701
未払消費税等の増減額（△は減少）	4,363	△23,943
その他の流動資産の増減額（△は増加）	35,962	△8,634
その他の流動負債の増減額（△は減少）	4,428	△46,319
その他	5,907	△3,991
小計	284,911	892,388
利息及び配当金の受取額	5,854	5,295
利息の支払額	△215	△103
法人税等の支払額	△244,131	△441,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,418	455,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,557	△70,712
有形固定資産の売却による収入	－	2,493
無形固定資産の取得による支出	△1,430	△16,499
投資有価証券の取得による支出	△17,668	△10,445
投資有価証券の売却による収入	－	21,461
ゴルフ会員権の取得による支出	－	△47
定期預金の預入による支出	△1,072,631	△1,138,324
定期預金の払戻による収入	1,019,915	1,052,585
保険積立金の積立による支出	△16,007	△15,839
保険積立金の解約による収入	9,115	13,441
敷金の回収による収入	10,809	26,193
敷金の差入による支出	△41,978	△8,608
その他	1,825	1,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,607	△142,343

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,908	△57,328
配当金の支払額	△78,446	△137,891
自己株式の処分による収入	19,890	26,048
その他	△2,467	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,932	△169,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	1,603
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△141,121	146,023
現金及び現金同等物の期首残高	1,348,667	1,207,546
現金及び現金同等物の期末残高	1,207,546	1,353,570

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額並びに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	556円26銭	600円04銭

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益金額	93円49銭	66円86銭
（算定上の基礎）		
当期純利益(千円)	550,243	395,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	550,243	395,574
期中平均株式数(千株)	5,885	5,916

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　当社は、平成24年４月１日付で普通株式１株につき普通株式３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して１株当たり当期純利益を算定しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,027,905	2,234,290
受取手形	72,934	99,150
売掛金	2,329,101	2,001,471
制作支出金	77,286	82,344
前渡金	5,630	8,137
前払費用	31,263	33,052
繰延税金資産	59,064	40,925
その他	5,038	8,276
貸倒引当金	△960	△840
流動資産合計	4,607,266	4,506,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,321	58,830
減価償却累計額	△18,145	△11,531
建物（純額）	41,175	47,298
車両運搬具	9,467	4,515
減価償却累計額	△7,606	△3,456
車両運搬具（純額）	1,860	1,058
工具、器具及び備品	93,140	93,862
減価償却累計額	△52,367	△61,558
工具、器具及び備品（純額）	40,773	32,304
有形固定資産合計	83,809	80,662
無形固定資産		
ソフトウエア	21,929	8,181
ソフトウエア仮勘定	－	41,679
無形固定資産合計	21,929	49,860
投資その他の資産		
投資有価証券	122,076	131,884
関係会社株式	49,896	96,841
破産更生債権等	1,689	－
繰延税金資産	95,220	115,866
保険積立金	136,006	146,820
敷金及び保証金	145,841	130,778
その他	45,775	45,775
貸倒引当金	△10,089	△8,600
投資損失引当金	－	△46,000
投資その他の資産合計	586,416	613,366
固定資産合計	692,155	743,889
資産合計	5,299,421	5,250,699

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	790,491	665,446
買掛金	694,628	784,807
未払金	146,452	96,187
未払費用	64,305	15,595
未払法人税等	254,434	86,523
未払消費税等	33,164	8,985
前受金	20,941	40,638
預り金	7,423	7,444
賞与引当金	82,370	75,000
その他	77	3,085
流動負債合計	2,094,290	1,783,713
固定負債		
退職給付引当金	61,968	83,138
役員退職慰労引当金	158,425	165,740
固定負債合計	220,393	248,878
負債合計	2,314,684	2,032,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金	42,000	42,000
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	4,171	14,456
資本剰余金合計	46,171	56,456
利益剰余金		
利益準備金	29,504	43,293
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,300,000
繰越利益剰余金	598,588	542,013
利益剰余金合計	2,628,092	2,885,307
自己株式	△147,951	△189,516
株主資本合計	2,976,312	3,202,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,424	15,859
評価・換算差額等合計	8,424	15,859
純資産合計	2,984,737	3,218,107
負債純資産合計	5,299,421	5,250,699

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上高	10,373,315	9,196,757
売上原価		
期首棚卸高	135,406	77,286
当期仕入高	7,626,293	6,763,096
合計	7,761,699	6,840,383
期末棚卸高	77,286	82,344
売上原価合計	7,684,413	6,758,039
売上総利益	2,688,902	2,438,718
販売費及び一般管理費	1,873,672	1,771,220
営業利益	815,229	667,498
営業外収益		
受取利息	2,918	2,680
受取配当金	2,226	2,579
仕入割引	2,605	－
受取手数料	3,600	3,600
受取補償金	－	1,904
雑収入	2,212	3,710
営業外収益合計	13,564	14,474
営業外費用		
支払利息	215	72
為替差損	－	1,890
自己株式取得費用	56	606
原状回復費用	1,437	525
リース解約損	321	－
雑損失	55	464
営業外費用合計	2,086	3,559
経常利益	826,707	678,413
特別利益		
投資有価証券売却益	－	9,784
保険解約返戻金	5,121	8,424
特別利益合計	5,121	18,209
特別損失		
有形固定資産除却損	629	－
賃貸借契約解約損	1,560	－
ゴルフ会員権評価損	3,000	－
投資損失引当金繰入額	－	46,000
特別損失合計	5,189	46,000
税引前当期純利益	826,639	650,623
法人税、住民税及び事業税	356,073	261,628
法人税等調整額	△72,313	△6,111
法人税等合計	283,760	255,517
当期純利益	542,878	395,105

(3) 株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	291,000	450,000
当期変動額		
準備金から資本金への振替	159,000	－
当期変動額合計	159,000	－
当期末残高	450,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	201,000	42,000
当期変動額		
準備金から資本金への振替	△159,000	－
当期変動額合計	△159,000	－
当期末残高	42,000	42,000
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		
当期首残高	－	4,171
当期変動額		
自己株式の処分	4,171	10,284
当期変動額合計	4,171	10,284
当期末残高	4,171	14,456
資本剰余金合計		
当期首残高	201,000	46,171
当期変動額		
準備金から資本金への振替	△159,000	－
自己株式の処分	4,171	10,284
当期変動額合計	△154,828	10,284
当期末残高	46,171	56,456
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	21,660	29,504
当期変動額		
利益準備金の積立	7,844	13,789
当期変動額合計	7,844	13,789
当期末残高	29,504	43,293
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,800,000	2,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	300,000
当期変動額合計	200,000	300,000
当期末残高	2,000,000	2,300,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	342,000	598,588
当期変動額		
利益準備金の積立	△7,844	△13,789
別途積立金の積立	△200,000	△300,000
剰余金の配当	△78,446	△137,891
当期純利益	542,878	395,105
当期変動額合計	256,587	△56,574
当期末残高	598,588	542,013
利益剰余金合計		
当期首残高	2,163,660	2,628,092
当期変動額		
利益準備金の積立	－	－
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△78,446	△137,891
当期純利益	542,878	395,105
当期変動額合計	464,431	257,214
当期末残高	2,628,092	2,885,307
自己株式		
当期首残高	△158,761	△147,951
当期変動額		
自己株式の取得	△4,908	△57,328
自己株式の処分	15,718	15,763
当期変動額合計	10,810	△41,564
当期末残高	△147,951	△189,516
株主資本合計		
当期首残高	2,496,898	2,976,312
当期変動額		
準備金から資本金への振替	－	－
剰余金の配当	△78,446	△137,891
当期純利益	542,878	395,105
自己株式の取得	△4,908	△57,328
自己株式の処分	19,890	26,048
当期変動額合計	479,413	225,934
当期末残高	2,976,312	3,202,247

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,345	8,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,769	7,435
当期変動額合計	12,769	7,435
当期末残高	8,424	15,859
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,345	8,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,769	7,435
当期変動額合計	12,769	7,435
当期末残高	8,424	15,859
純資産合計		
当期首残高	2,492,553	2,984,737
当期変動額		
剰余金の配当	△78,446	△137,891
当期純利益	542,878	395,105
自己株式の取得	△4,908	△57,328
自己株式の処分	19,890	26,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,769	7,435
当期変動額合計	492,183	233,370
当期末残高	2,984,737	3,218,107

６．その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、専ら、ノベルティ・プレミアムグッズに代表されるセールスプロモーショングッズを企画・販売する単一事業分野において営業活動を行い、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載しておりません。

① 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一様ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である㈱岐阜クリエートにおいて生産しておりますが、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	前年同期比 (%)
ポケットティッシュ(千個)	142,841	85.6
合計(千個)	142,841	85.6

(注)　千個未満は切り捨てております。

② 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当連結会計年度における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	前年同期比 (%)
国内仕入(千円)	5,782,513	88.7
海外(中国)仕入(千円)	433,694	76.3
合計(千円)	6,216,208	87.7

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における、当社分類による顧客所属産業分野別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	前年同期比 (%)
衣食住・流通産業分野(千円)	5,451,774	82.5
情報・通信産業分野(千円)	2,615,993	111.1
金融・保険産業分野(千円)	478,962	108.2
その他(千円)	692,772	66.4
合計(千円)	9,239,503	88.4

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。